

海外に拠点をお持ちの

**中堅・中小企業が移転価格問題を避けるために必要な対策**

～移転価格問題・海外寄付金とならないために～

～押方移転価格会計事務所の移転価格対策セミナー～

【日 時】平成29年1月24日(火) 14:00～16:30 (開場13:30)

【場 所】博多グリーンホテルアネックス 2階 A会議室  
(博多駅筑紫口徒歩1分、参加者には別途会場案内図をFAXいたします)

【費 用】無料

【申込方法】下欄「参加申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込ください。

※同業(税理士など)の方からのお申し込みはお断りさせていただきますので、ご了承下さい。

大企業の棚卸資産取引の移転価格対策が一段落し、移転価格調査の対象は中堅企業にシフトしています。曖昧な基準で現地法人との取引を続けていると移転価格課税の対象となる可能性が高まります。一方、大手コンサル会社の提示するメニューは大企業を基準としており、中堅企業には内容面・コスト面ともに現実的ではありません。当セミナーでは、従業員が概ね50～500名規模の中堅企業が直面する移転価格問題の対応策を分かりやすく解説いたします。

また、移転価格文書の作成に使用するデータベース(世界60ヶ国以上の税務当局も使用)会社の担当者もお招きし、移転価格データベースについても紹介いたします。

最近ではアジアを中心とした海外子会社側の移転価格リスクも高くなってきていますので、海外子会社側の対策についても触れたいと思います。移転価格課税が特に厳しい中国とインドネシアに子会社をお持ちの企業様は特に必見です。

また、移転価格問題と同じく懸念されるのが、海外子会社への出張旅費等の支援内容が寄付金と認定されることです。追徴税額が多額になるケースも多く、海外子会社がある場合はルール作りが必要です。当セミナーで現実的な解決策を紹介いたします。

## ◆中堅企業向け移転価格・海外寄付金対策

講師：押方移転価格会計事務所 代表 公認会計士・税理士 押方 新一

大手監査法人、中堅専門商社の財務担当部長を経て、移転価格対策を含む国際税務専門会計事務所を開業。海外に進出している中堅企業向けの移転価格文書化コンサルティング、寄付金対策コンサルティングとともに、国際税務部分に関する顧問業務を実施している。



## ◆移転価格データベースのご紹介

講師：ビューロー・ヴァン・ダイク株式会社 移転価格チーム 上野 洋平

本社がベルギーにある、全世界約2億社を収録した企業情報データベースを提供している企業。移転価格分野では、全世界約60ヶ国の税務当局、大手税理士法人、事業会社に広く導入されている。

**FAX (06) 6459-1703**

(番号違いにご注意ください)

当該参加申込の情報は本フォーラム講師機関と共有利用いたしますが、本フォーラム以外の目的で利用することはありません。同業(税理士など)の方からのお申し込みはお断りさせていただきますので、ご了承下さい。

**福岡開催「中堅・中小企業が移転価格問題を避けるために必要な対策」(H29/1/24) 申込書**

～後日受付書をFAXいたします～

会社名	TEL
所在地 〒	FAX
部署 役職	フリガナ 受講者氏名 (E-mail)

☆お問い合わせは、大阪中小企業投資育成株式会社 担当/中川 TEL: 06-6459-1700  
または、九州支社 担当/田中 TEL: 092-724-0651